

はじめに

前著「クリニック開業を思い立ったら最初に読む本」がお陰様で重版を重ね、われわれ医業経営研鑽会と日本法令さんとの間での、「開業本」の次は「廃業本」ですね、という半ば冗談から始まった本書ですが、ここ数年、昭和から平成初期にかけて開業されたドクターの引退についての相談をいただくことが急増していることもあり、本書のテーマや構成は、われわれ実務者が相談を受け、また解決策として提示するものの集大成となりました。

共著者・監修者は、日頃それぞれ税理士・FP・行政書士・公認会計士等の立場で病医院の開設から廃止に至るまでの支援を続けており、その中で蓄積された事例は、この先の一層の増加が予想されながらも、誰もが手探りで「何とかしている」感のある病医院の承継や廃業の現場に向け、重要な情報になるものと確信しております。

ただし、事例の蓄積や出版物も多く、方法論的にも確立された感のある病医院の開業とは逆に、病医院経営の「出口戦略」のみをテーマとした書籍は、当職の知る限りでは本書が初めての試みであり、執筆途中何度も繰り返した会議の場で、構成の変更や内容の追加を決めたりと試行錯誤しながら原稿を仕上げたのも事実です。

当然ながら、共著者・監修者の誰もが気付かなかった情報や知見がまだまだあるものと予想されることから、読者の皆様のご意見を拝聴しながら本書をバージョンアップし、同時にわれわれも実務者としてより安全に、病医院の開業から承継または廃業までのお手伝いを継続したいと考えております。

最後になりましたが、本書の企画・構成にはじまり、まとまりのつかない共著者をひっばっての全原稿の数回にわたる監修、そして最後は自ら原稿を手直し、というよりは一部は執筆までしてくださった医業経営研鑽会のリーダーである西岡秀樹会長と、構想から発刊に至るまで縁の下の力持ちに徹してくださった日本法令の水口鳴海様には、心よりお礼を申し上げます。

令和元年6月

特定行政書士 岸部宏一（医業経営研鑽会 理事）

目 次

第1章 病医院を取り巻く環境

第①節 医療業界はすでに斜陽産業？	10
1 若年者から始まっている人口減	
2 地域差の存在	
3 財源問題	
4 平均寿命と疾病構造の変化	
5 看取りの場所	
6 外部環境の変化への対応	
第②節 廃業・事業承継はこれからピークへ	18
1 診療所の開業・廃業の動向	
2 医師数の推移	
3 開業医も例外なく高齢化が進む	
第③節 国も事業承継を後押ししている	25
1 一般の中小企業の状況	
2 事業承継税制	
3 病医院の事業承継	
第④節 病医院のM & A、診療所の居抜譲渡市場	33
1 病医院のM & A および居抜譲渡の市場規模	
2 親族外承継の増加とその理由	
3 親族内承継が進まない理由	
4 病院の買い手	
5 病床許可申請	
6 診療所の売り手と買い手	

第2章 廃業・事業承継に関する基本的な知識

第①節 用語解説	42
1 承継と継承の違い	
2 居抜譲渡	
3 M & A	
4 親族内承継と親族外（第三者）承継	
5 デューデリジェンス	
6 廃業	
7 出資持分	
8 社員と理事	
9 保険診療の遡及	
第②節 病医院の相続にかかる税金	52
1 相続税・贈与税の基礎知識	
2 被相続人死亡による出資持分払戻請求権を行使した場合	
第③節 経過措置型医療法人の出資持分の評価	64
1 経過措置型医療法人の出資持分の評価	
2 出資持分に関する相続税対策のポイント	
第④節 承継を考えたら医療法人がおすすめ	70
1 医療法人について	
2 非医師が理事長として承継	
3 医療法人と株式会社	
4 節税による医療法人化	
第⑤節 病医院の相続と争族	80
1 相続税対策と相続（争族）対策	
2 後継者の決定	
3 遺言書の作成	
4 遺留分	
5 代償分割	
6 信託の活用	

第⑥節 医療法人制度の類型	91
1 概 況	
2 社団と財団	
3 持分あり社団と持分なし社団	
4 公益性の高い法人類型	
5 その他の分類	
第⑦節 持分なし医療法人への移行	99
1 持分のある医療法人の課題	
2 出資額限度法人の有効性	
3 同族性確保の問題	
4 認定医療法人制度	
5 相続税法施行令 33 条 3 項要件	
第⑧節 病医院の M & A の基礎知識	110
1 出資持分あり医療法人の M & A	
2 持分なし医療法人の M & A	
3 個人開設の病医院の M & A	
4 居抜譲渡	
5 医療法人の合併および分割	
6 医療法人格の譲渡	
第⑨節 病医院の廃業、医療法人の解散	120
1 概 説	
2 個人開設にかかる病医院の廃止・休止	
3 個人事業の廃止	
4 法人開設にかかる病医院の廃止・休止	
5 法人の解散	
6 実際の解散手続	
第⑩節 病医院における信託の可能性	128
1 信 託	
2 信託と遺言の違い	
3 個人開設の病医院の信託	

- 4 医療法人の信託
- 5 信託の税務

第3章 親族内（親子間）承継

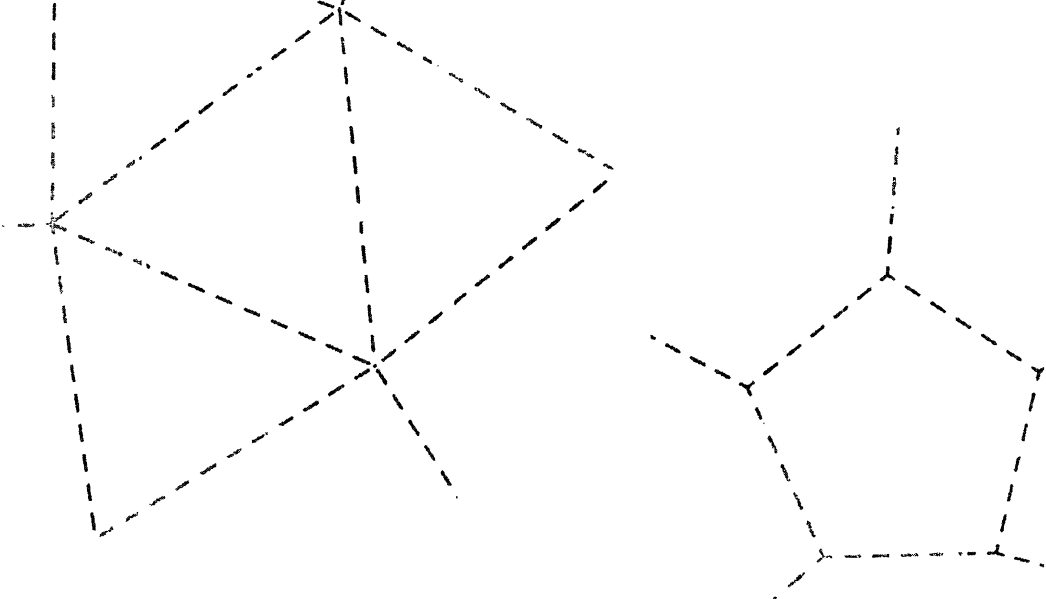
第①節 親族内承継をスムーズに行うポイント	138
1 後継者の育成	
2 承継するタイミング	
3 個人医院の親族内承継	
4 医療法人の親族内承継	
5 親族内承継をサポートする第三者	
第②節 相続税対策として生前にできること	151
1 概況	
2 相続税対策	
3 医療法人の出資持分対策	
4 ドクター個人の相続税対策（個人医院の院長含む）	
第③節 医療法人の社員の退社と出資持分の払戻し	162
1 概説	
2 社員の退社	
3 退社前後の手続き	
4 払戻額の算定	
5 出資持分には2つの権利がある	
6 社員の選定は慎重に	
7 相続の場合の出資持分払戻請求権の行使	
8 国税不服審判所の事例	
9 最高裁判所の事例	
10 社員退社時の意思表示	
11 出資額限度法人の場合	
第④節 親族内承継の一般的なスケジュールと手続き	172
1 概説	

2	個人開設の場合	
3	法人開設の場合	
4	注 意 点	
5	承継者以外の子世代への配慮	
第⑤節	親族内承継の事例	186
1	相続税対策（相続税に疎い顧問税理士）	
2	親子のコミュニケーション不足と主導権の移譲	
3	家族仲を無視した後継者選定	
4	離婚というリスク	
5	兄弟喧嘩というリスク	
第⑥節	MS 法人等を用いた承継	192
1	概 説	
2	MS 法人を活用した手法の例	
3	MS 法人を活用した経過措置型医療法人の相続税対策	

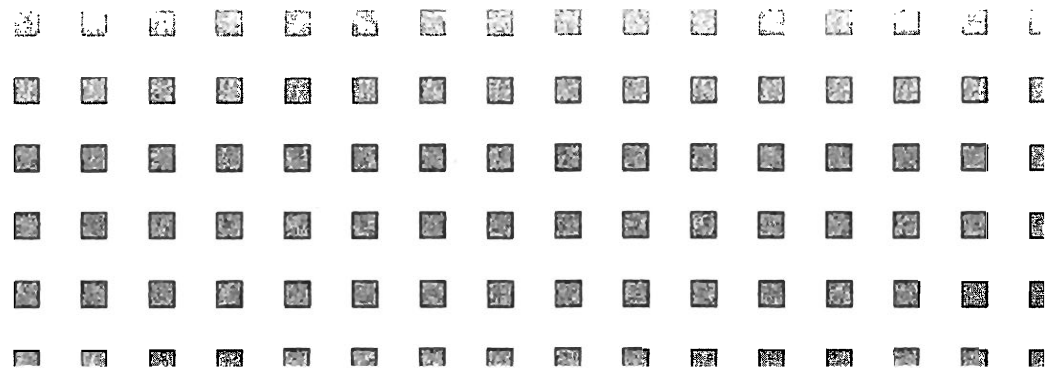
第 4 章 親族外承継（M & A）と廃業

第①節	病院の M & A で気をつけるべきポイント	200
1	病院の譲渡先候補の選定	
2	秘密保持契約の締結	
3	基本合意書の締結	
4	デューデリジェンスの実行	
5	最終契約書の締結	
第②節	診療所の M & A ・居抜譲渡で気をつけるべき ポイント	212
1	譲渡代金の内訳がない	
2	リース物件と契約に関する不備	
3	契約上の地位の移転の不備	
4	「遡及」の確認	
5	医療機器や付帯設備など現況の確認	

6	医療機器の保守契約	
7	賃貸物件の確認事項	
第③節	M & A の失敗・成功事例と譲渡金額の算定例	217
1	M & A の失敗・成功事例	
2	病院の M & A の譲渡金額の算定	
3	診療所の M & A における譲渡金額の算定	
第④節	自主的な廃業とやむを得ない廃業（倒産）	224
1	概要	
2	法的整理手続	
3	再生私的整理手続等	
4	やむを得ない廃業	
5	廃業時の状況	
6	倒産時の状況	
7	自主廃業するメリット	
第⑤節	廃業の事例	229
1	自主的な廃業のケース	
2	やむを得ない廃業（倒産）のケース	



第1章 病医院を 取り巻く環境



第①節

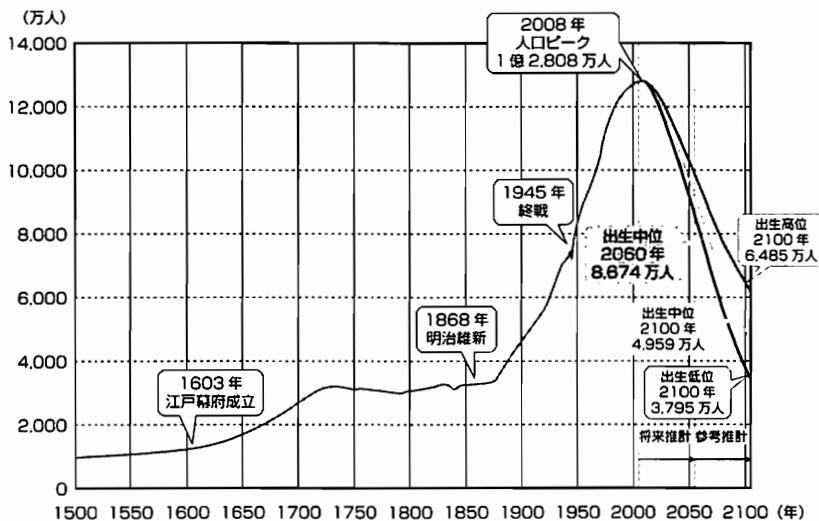
医療業界はすでに 斜陽産業？

1

若年者から始まっている人口減

有史以来明治に至るまで、約1,000万～3,000万人台で推移してきたと推定されるわが国の人口は、明治以降の150年あまりの間に4倍近くまで急激に増加しましたが、2008年（平成20年）をピークに減少に転じたのは、周知の通りです。

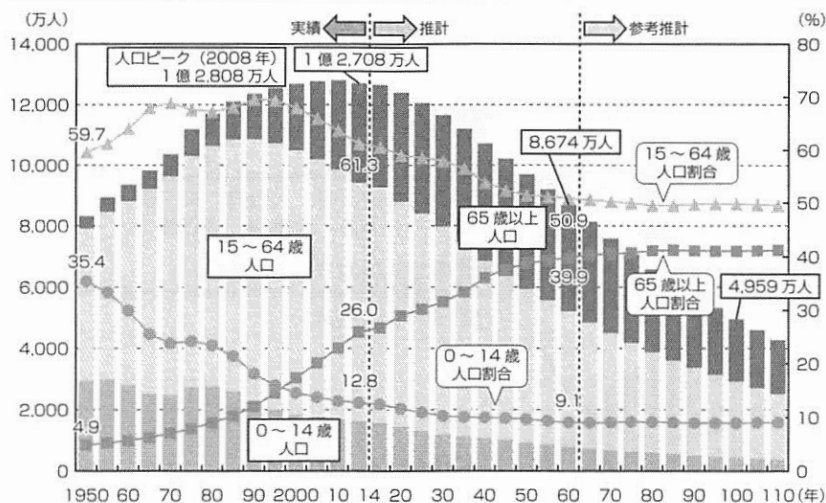
図表 1-①-1 長期的なわが国の人口推移



出典：「平成27年版厚生労働白書」より

また、その中でも年少人口・生産年齢人口の減少は顕著で、唯一増加傾向にある高齢者人口も2040年（令和22年）以降は減少に転じると推計されており、国内での医療のニーズ全般が減少傾向にあることは間違いありません。

図表1-①-2 わが国の人口推移

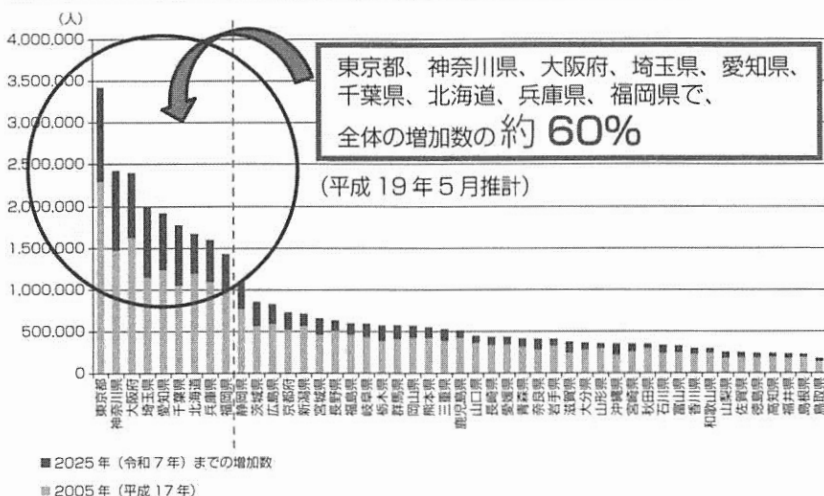


出典：「平成27年版厚生労働白書」より

地域差の存在

全国でみると人口減の時代に入っているとはいえ、大都市圏では2040年頃までは高齢人口の増加が予想されています。一方、地方においては高齢者人口の増加傾向は既に終了しており、総人口・年少人口・生産年齢人口・高齢者人口のすべてが減少する時代に入っています。

図表1-①-3 高齢者人口（65歳以上）の増加数



出典：厚生労働省保健局医療課「平成24年度診療報酬改定について」より一部修正

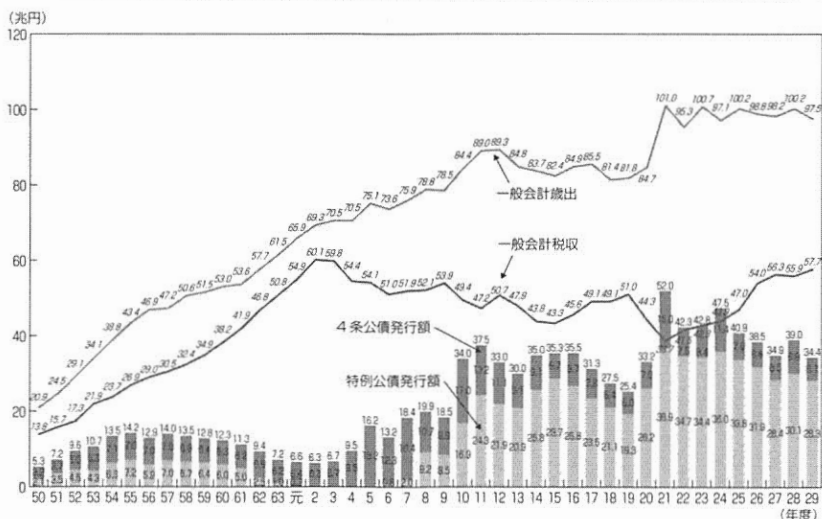
また、社会保障制度としての保険診療の財源も、深刻な状況にあります。

医療費の約3分の1を占める国費の財源をとってみると、「支える側」の人口が減少することによる財源不足が続き、歳入と歳出の差は毎年の国債発行で賄っているのが現状であり、その中でもっとも伸びの大きい社会保障費は、毎年の予算編成の中で「伸びを抑える」対象とされています。

仮に医療ニーズがあったとしても、それに見合う財源がない以上、診療報酬を下げるかたちでの保険診療の単価ダウンや、保険償還の範囲の制限等は、今後ますます深刻化することが予想されます。

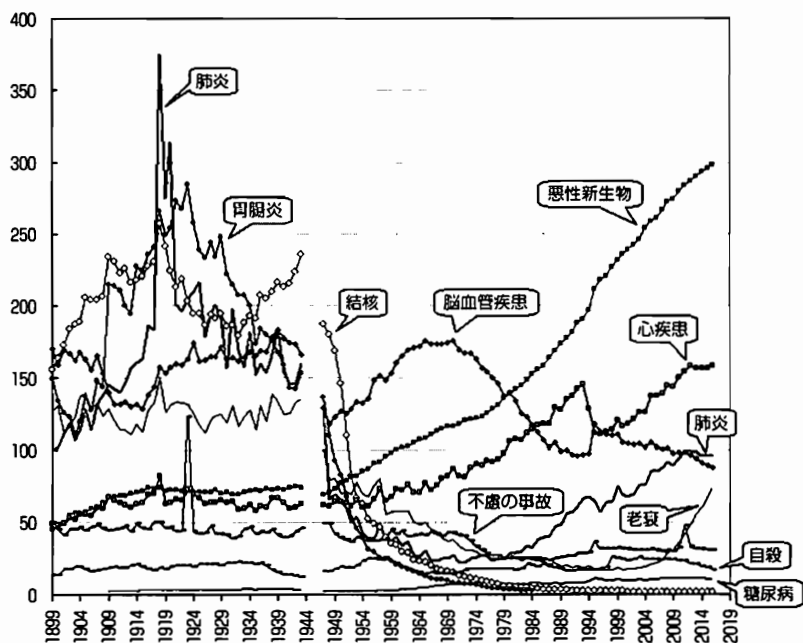
図表 1-①-4 一般会計における歳出・歳入の状況

わが国財政は歳出が歳入（税収およびその他収入）を上回る状況が継続している。とくに、平成2年度以降、景気悪化にともなう税収の減少等により歳出と歳入の差額が拡大し、その差は借金である国債（建設国債・特別国債）の発行によって賄われている。



出典：財政制度等審議会「『経済・財政再生計画』の着実な実施に向けた建議（概要）」より一部修正

図表 1-①-5 主要死因別死亡率（人口10万人対）の長期推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」より

著者略歴

一般社団法人医業経営研鑽会 編著

正確な知識、高い見識及び社会的責任感や倫理観を持ったプロフェッショナルと呼べる医業経営コンサルタント育成を目的に平成 22 年に設立された団体（平成 30 年に一般社団法人化）。

東京都新宿区に本部があり、毎月第三金曜日に開催している事例研究会や教育研修会を通して医業経営に関するさまざまな知識や情報を提供し、その知識を活かす見識を備えるための研鑽を積む機会を提供している。

平成 31 年 1 月時点の会員数は 118 名。税理士、公認会計士、行政書士、弁護士、社会保険労務士、設計士、FP などさまざまな分野で活躍している者が会員となっている。

西岡 秀樹（にしおか ひでき） 監修

税理士・行政書士

西岡秀樹税理士・行政書士事務所所長

一般社団法人医業経営研鑽会会長

事務所 URL <https://nishioka-office.jp/>

研鑽会 URL <https://www.kensankai.org/>

昭和 45 年 6 月東京都生まれ。大原簿記学校に在籍中に簿財 2 科目に合格、同校卒業後一度に税法 3 科目に合格して税理士となり、医業経営コンサルタント会社勤務を経て平成 12 年に独立。

平成 22 年に医業経営研鑽会（平成 30 年に一般社団法人化）を設立し、現在まで会長を務めている。

主な著書に「税理士・公認会計士のための医業経営コンサルティングの実務ノウハウ」（中央経済社）、「改訂版 医療法人の設立・運営・承継・解散」（日本法令）、「医療法人の設立認可申請ハンドブック」（日本法令）などがある。

小山 秀喜（こやま ひでき）

公認会計士・税理士

税理士法人小山会計代表社員、公認会計士小山秀喜事務所代表

事務所 URL <https://www.koa-g.com/>

昭和 31 年長野県生まれ。明治大学商学部卒業。在学中に公認会計士二次試験合格。その後監査法人太田哲三事務所勤務（現 新日本有限責任監査法人）。昭和 59 年に退職し、長野県上田市で会計事務所経営。医業経営研鑽会所属。「M & A 及び事業承継」に関するセミナーを県内各地で開催。

著書に「税理士のための医業顧客獲得法」（中央経済社）などがある。

岸部 宏一（きしべ こういち）

行政書士法人横浜医療法務事務所代表社員

有限会社メディカルサービスサポーターズ代表取締役

特定行政書士／日本医師会医療安全推進者／2 級福祉住環境コーディネーター／個人情報保護士

事務所 URL：<http://www.med-ss.jp/>

1965 年東京都生まれ（秋田市育ち）。1988 年、中央大学商学部商業・貿易学科卒。

バイエル薬品㈱で10年余MRを経験後、民間医療法人（人工透析・消化器内科）事務長として医療法人運営と新規事業所開設を担当。2000年、(株)川原経営総合センター（川原税務会計事務所／現税理士法人川原経営）医療経営指導部で丁稚修行。2001年、行政書士登録。2004年、同僚と共に独立して以降、医療経営コンサルタントとして全国の病院・診療所の経営指導・経営支援の傍ら、医療法務分野の第一人者として法務実務及び医師会、薬剤師会、各種士業団体等での講演や執筆を通じ医療経営についての啓蒙活動を継続。

執筆に「診療所経営駆け込み寺」（日経BP「日経ヘルスケア」）、「クリニック事件簿」「ある日院長が倒れたら」（日経BP「日経メディカルオンライン」連載中）、「改訂版 医療法人の設立・運営・承継・解散」（日本法令）、「クリニック開業を思い立ったら最初に読む本」（日本法令）、「小説で学ぶクリニック事業承継 ある院長のラストレター」（中外医学社）、「医療法人の設立認可申請ハンドブック」（日本法令）などがある。

小島 浩二郎（こじま こうじろう）

税理士

税理士法人晴海パートナーズ代表社員

平成27年4月～ 公益社団法人日本新体操連盟監事

平成30年11月～ 一般社団法人日本アーバンスポーツ支援協議会監事

事務所 URL <https://www.harumi-partners.jp/>

昭和47年4月東京都生まれ。大学卒業後大手簿記専門学校税理士科講師として勤務した後、平成10年1月、千代田区の公認会計士事務所に勤務し、病院・クリニックを中心とした医療系クライアントの税務申告や財務コンサルティングを行う。平成15年4月、東京都大田区にて個人事務所開設。平成27年1月、税理士法人晴海パートナーズ代表社員就任。現在は医療系クライアントの税務顧問やスポーツ系組織の監事などを歴任。

池田 宣康（いけだ のりやす）

株式会社医療経営代表取締役

事務所 URL <https://iryokeiei.co.jp/>

1966年生まれ、明治大学工学部機械工学科卒。1990年、樂理株式会社入社。1999年、ソニー生命保険株式会社、エグゼクティブライフプランナー。在職中に1000人を超える病医院経営者と面談。2012年、経営コンサルタントとして独立。2017年より病医院の経営者向け月刊誌「月刊医療経営」を発行。病医院向けに個別経営相談を行っている。

